

## 【令和4年度 収支改善に向けた取組結果】

※令和3年度までの取組結果については公表済みです。

別紙2（参考）

No.	1	取組項目	徴収一元化による税外収入の横断的かつ効率的な徴収対策の実施	
取組内容	平成29年度に納税課内に立ち上げた「徴収一元化」組織における税外収入の引継を継続し、効果的な徴収対策を実施することにより自主財源の確保を図る。		R4プラン 効果額 (百万円)	20
効果額設定の考え方				
各年度における税外収入の徴収額を効果額として設定した。 平成29年度の税外収入の徴収実績（28百万円）及び平成30年度追加引継額（20百万円）を勘案し、今後も一定額（20百万円）の徴収を見込んだもの。				
令和4年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・強制徴収債権の徴収は、債権所管課からの移管額約44百万円、徴収額約16百万円（延滞金等を含む）</li> <li>・非強制徴収債権に関し、所管課の債権管理や徴収に関する相談対応を行った。</li> <li>・債権管理研修会 実施日：令和4年11月16日 参加人数：12人</li> </ul>			R4実績 効果額 (百万円)	16

No.	2	取組項目	使用料・手数料の適切な改正（受益者負担の適正化）	
取組内容	サービスを受ける市民と受けない市民間の公平性を確保することを目的として、サービス提供のために必要となるコスト（人件費、物件費など）と料金（受益者負担）のバランスを検証するなどの受益者負担の適正化を図った上で、令和元年10月の消費税率改正に向けて使用料及び手数料の条例改正を行う。		R4プラン 効果額 (百万円)	30
効果額設定の考え方				
平成30年度予算使用料について、消費税率分（5%⇒10%）を改定した場合の影響額（30百万円）を効果額とし、令和2年度以降、次に料金改定を行うまで毎年度同額の効果額が見込まれるものとして設定した。				
令和4年度の取組内容				
使用料・手数料については、令和元年度に条例改正を行い令和2年4月に料金改定を行った（使用料17項目、手数料4項目）が、これまでの道路占用料の段階的な引き下げや保育料の一部無償化のほか、令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用減等により、前年度や前々年度に比して回復傾向ではあるものの、令和元年度比で約53百万円の減となった。			R4実績 効果額 (百万円)	▲53

No.	3	取組項目	資産の有効活用・遊休資産の売却	
取組内容	資産の有効活用や遊休資産の売却の取組については、財政基盤の確立・強化に向けた財源確保であることから、今後とも促進していく必要がある。また、活用可能な市有財産の点検・検証を実施する。		R4プラン 効果額 (百万円)	50
効果額設定の考え方				
平成29年度までの財産売払収入実績の過去5年平均（約44百万円）から、同程度の収入を期待して設定した。				
令和4年度の取組内容				
一般競争入札に付した物件のうち、旧消防署手宮出張所（土地406.97㎡、建物735.50㎡）について、9,137千円で売却をした。 また、消防本部では、令和3年度に手宮支署、及び令和4年度に手宮支署以外の7か所分の自動販売機の設置に係る見積合わせを行い、合計約107万円の歳入増となった。			R4実績 効果額 (百万円)	10

No.	4	取組項目	広告料収入の確保（各種封筒、印刷物など）	
取組内容	広告料収入の確保（各種封筒、印刷物など）		R4プラン 効果額 (百万円)	1
効果額設定の考え方				
平成29年度実績の5,755千円（約6百万円）を基準値とし、広告料収入のピークであった平成27年度実績の7,025千円（約7百万円）との差額約1百万円を、増額目標として設定した。				
令和4年度の取組内容				
各部署において、広告掲載可能な印刷物等の検討を行ったが、新たな広告掲載には至らなかった。 令和4年度広告料収入決算額 5,398千円（平成29年度比▲357千円）			R4実績 効果額 (百万円)	0

No.	5	取組項目	ネーミングライツの導入を検討	
取組内容	今後の公共施設の更新等に当たっては、財政部から施設所管部に対して導入に向けた積極的な取組を働きかけるなど、公共施設の愛称命名権のスポンサーを募り、収入確保を図る。また、本収入を公共施設の維持管理などに活用し、市民サービスの向上を目指す。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では導入予定施設は無く、効果額は算出できないが、今後施設の更新等に当たって導入検討の取組を進め、効果額を設定することとした。				
令和4年度の取組内容				
他市の事例を参考に、ネーミングライツ導入にあたっての全庁的なガイドラインの作成に向けた課題整理を行った。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	6	取組項目	ふるさと納税制度の更なる推進	
取組内容	ふるさと納税制度の更なる推進に向けて、多彩な媒体を活用したPRや返礼品の追加・見直しを行い、寄附金収入の増加を図る。		R4プラン 効果額 (百万円)	40
効果額設定の考え方				
平成30年度の寄附金収入（160百万円）と比較して、毎年10百万円ずつ増加させる目標を設定した。				
令和4年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度決算額 881百万円（ふるさと応援 801百万円、小樽ファン 70百万円、新型コロナ 10百万円）</li> <li>ふるさと納税ポータルサイトの拡充 3サイト→5サイト（ふるなび・ANAのふるさと納税の利用）</li> <li>返礼品の拡充 更なる寄附金収入の増加に向け、寄附者の支持を集める返礼品の開拓及び開発をすすめた。返礼品数：令和3年度末約600品→令和4年度末約800品</li> </ul>			R4実績 効果額 (百万円)	721

No.	7	取組項目	用途を明確にしたクラウドファンディングの積極的な活用	
取組内容	クラウドファンディングにより、事業に必要な財源を確保するため、予算ヒアリングなどの様々な機会において財政部から各部への働きかけを行う。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では対象可能な事業は無く、効果額は算出できないが、今後の予算編成等において活用可能な事業を検討し、効果額を算出していきたい。				
令和4年度の取組内容				
令和4年度にクラウドファンディングを財源として実施した事業はなかった。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	8	取組項目	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討	
取組内容	本市と関連がある企業の関心を探り、他市町村の活用事例などを参考に、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討する。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では対象企業が無く、効果額は算出できないが、対象企業が見つかった段階で効果額を算出することとした。				
令和4年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度実績 5件 4,100千円</li> <li>企業版ふるさと納税を充当できる事業は新規拡充事業に限られているため、令和5年第1回定例会において条例改正等を行って、基金への積立及び次年度以降の新規拡充事業への充当をできるようにした。</li> <li>企業版ふるさと納税のチラシを改訂した。</li> </ul>			R4実績 効果額 (百万円)	4

No.	9	取組項目	産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進	
取組内容	本市の強みを活かした産業・観光振興や企業誘致を積極的に推進し、市税収入（市民税、固定資産税など）の維持・拡大を目指す。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
産業・観光振興を進めることにより、税収増（課税客体の増）を目指す取組として掲載したもののだが、個別の効果額の算出は難しいことから、効果額は設定しなかった。				
令和4年度の取組内容				
小樽市中小企業振興会議を2回開催したほか、市内の若手によるワーキンググループを2回開催した。企業誘致については、首都圏企業が本市へ進出するために必要な立地環境や、本市の強みである観光・ものづくり技術などをPRするため、首都圏等で開催される産業展に出展し、首都圏企業とのビジネスネットワークの構築に努めた。また、本市への立地促進を図ることを目的に、首都圏をはじめとするIT関連企業等や製造事業者に対し、本社機能の移転や地方の拠点となるサテライトオフィス等開設を検討するための視察費用の一部を補助する「立地環境視察費用補助金」を実施し、4社の視察に繋がった。（効果額は、企業立地促進条例に基づく課税免除が令和3年度に終了した額）			R4実績 効果額 (百万円)	5

No.	10	取組項目	観光税の導入を検討	
取組内容	法定外目的税として、道内においても導入を進める動きがある中で、本市においても観光振興施策への充当を目的とした観光税などの法定外目的税の導入に向けた諸課題の整理・検討を進める。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では法定外目的税の導入に向けた諸課題が未整理なため、効果額は算出できないが、諸課題の整理・検討が進んだ段階で効果額を算出することとした。				
令和4年度の取組内容				
令和4年8月に宿泊施設に対するアンケートを再度実施。その結果を踏まえ令和3年度に開催予定であった第4回有識者会議を令和4年12月に開催し、提言書のとりまとめについて協議再開。令和5年2月には第5回有識者会議を開催し、令和5年2月17日に提言書が市長に手交された。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	11	取組項目	市税調定額の増及び収納率の向上（未申告調査、滞納整理の促進）	
取組内容	各税目について未申告（賦課漏れを含む）調査を随時実施することにより調定額を維持し、特別徴収義務者の拡大や滞納整理を進めることにより収納率の向上を図る。		R4プラン 効果額 (百万円)	56
効果額設定の考え方				
現年課税分の市税収納率を0.1%増加させた際の増収効果を14百万円と見込み、毎年度収納率を向上させることにより効果額を蓄積させるもの。				
令和4年度の取組内容				
令和4年度現年課税分収納率 97.68%（対H30年度比▲1.09%） 効果額 現年課税分調定額 14,099,430千円×▲1.09%＝▲153,684千円 ・個人市民税について、事業所の形態や環境等を分析した上で効果が見込める対象を絞って特別徴収への切替え勧奨を行った。（市民税課） ・償却資産の未申告者に対し、催告文書を送付した。（資産税課） ・現年課税分の年度内完納に向けた早期着手、滞納分の整理に向けた実態把握などに努めたが、感染症拡大に伴う徴収自粛などの影響で計画どおりに進まない部分があった。（納税課）			R4実績 効果額 (百万円)	▲154

No.	12	取組項目	施設利用に係る受益者負担の適正化（減免基準の策定）	
取組内容	施設の使用料の減免制度は、使用料の全部又は一部を免除するものだが、その適用については個別施設ごとの要綱等で定めており、受益と負担の公平性の確保に向けて、市としての統一的な基準の作成を検討する。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では、減免基準の策定による効果が見通せず、効果額の設定については諸課題の整理・検討が進んだ段階で算出することとした。				
令和4年度の取組内容				
道内他自治体における統一的な減免基準の設定状況について情報収集を行っているが、基準の検討には至っていない。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	13	取組項目	職員定数の適正化による人件費の抑制	
取組内容	将来人口及び今後の行政需要等の動向を踏まえ、更なる事務事業の見直しや民間活力の活用などを推進し、現在の組織機構の見直しに努めるほか、「（仮称）職員定数適正化計画」などを策定し、その方針に基づき職員の適正配置を進め、人件費の抑制を図る。		R4プラン 効果額 (百万円)	100
効果額設定の考え方				
新規で職員採用を行った際の効果額を約3,200千円と見込み、各年度の職員数の減に乗じて算出した効果額の積上げにより設定した。 (年度別の定員削減数・・・R元：2人、R2：10人、R3：10人、R4：8人、R5：5人 計35人)				
令和4年度の取組内容				
DX推進など、新たな行政需要に対応するため、4人の定員増となったが、新規採用者数を十分に確保できず多数の欠員が生じたため、結果的には人件費の抑制となっている。また、DX推進による業務改善を進めている最中であり、各部門の適正な職員数を見定めるにはまだ時間を要するため、現状では（仮称）職員定数適正化計画の策定が困難な状況である。 効果額 3,200千円×8人（R3まで削減12人-R4定数増4人）=25,600千円			R4実績 効果額 (百万円)	26

No.	14	取組項目	会計年度任用職員の適正配置の検討	
取組内容	現行の臨時職員・嘱託員制度が令和2年度から会計年度任用職員制度に移行されることに伴い、現状の勤務内容や事務事業における見直し、民間活力の活用などにより、会計年度任用職員の適正な配置に努める。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では、制度開始後の正規職員を含めた人員配置が見通せないため効果額は算出できず、適正な人員配置を検討していく段階で、効果額が見込めるか算出していくこととした。（なお、制度改正に伴い期末手当の支給が始まることから、プラン策定時点と同規模で推移した場合、人件費は増加する見込みとなる）				
令和4年度の取組内容				
人事ヒアリング等を通じ、各部の会計年度任用職員の勤務内容・勤務時間を精査し、適正な配置を行った。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	15	取組項目	各種職員手当の見直し	
取組内容	各種職員手当の見直しを行う。		R4プラン 効果額 (百万円)	10
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では見直し項目が定まっておらず、効果額は算出できないが、現在の職員手当において見直すべき項目があるか継続して精査する中で、一定程度の効果額を算出できるものと想定して設定した。				
令和4年度の取組内容				
令和3年度に引き続き、市外居住者に対する住居手当や通勤手当の支給に関する他都市の取組状況等について調査・研究を行ったが、病院局の医療技術職については、人材確保の観点から、支給額を制限するなどの見直しは困難であり、医療技術職以外の職種の支給額制限等についても、地方公務員法の「平等取扱いの原則」からすると難しい状況である。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	18	取組項目	電話交換業務の業務内容見直し（直通電話増設、グループ化含む）	
取組内容	電話交換業務の見直しと、直通電話の増設及び転送によるグループ化などを検討するほか、窓口業務等の他の業務との一体での業務委託など、費用対効果を検証した上で、効率的・効果的な電話交換業務に向けての検討を進める。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点ではどのような見直しが可能か未検討のため、効果額は算出できないが、見直しの検討が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
現在使用している電話交換機の入替えを令和5年度に控えていることから、ダイヤルインの導入等による委託料の削減や電話交換業務の効率化等に繋がる余地がないかを業者の聞き取りなどを通じて検討した。 ダイヤルイン化により、折り返しの電話が直接発信者あてになるため、発信した職員を確認する作業が格段に減ることによる業務改善や、電話交換と原課とのトラブルの減少が見込まれるものの、担当課がわからない方のために交換手の確保は必要であることから、現段階では電話交換委託料の劇的な減少は見込めないと整理している。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	19	取組項目	各職場配置公用車及び運転事務員の整理・統合・最適化	
取組内容	各職場に配置されている公用車及び運転事務員の整理・統合を行い、集中管理による集約化などの費用対効果を検証した上で、その最適化に向けて検討を進める。		R4プラン 効果額 (百万円)	2
効果額設定の考え方				
集中管理による集約化により、通年雇用者とリース車両1台を減少させたことを想定した場合の効果額（令和3年度以降2百万円）を計上した。				
令和4年度の取組内容				
本庁と出先機関の連絡便などの集約化について、組織改革後の実態把握に努めたが効果を生む減車・減員等には至っていない。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	20	取組項目	庶務事務の集約及び外部委託化の検討	
取組内容	庶務業務における共通事務を見直し、内部管理事務の簡素化を図るとともに、同一業務の集約化や外部委託化の検討を進める。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点ではどのように見直しが可能か未検討のため、効果額は算出できないが、見直しの検討が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
令和3年度の業務量調査結果を踏まえ、内部事務の簡素化・効率化に向け、抽出した5業務の分析等を進めた。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	21	取組項目	業務委託の拡充	
取組内容	業務委託が可能な業務について、その課題整理を行い、導入に向けた検証を行う。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では委託化の対象業務や課題整理が未確定のため、効果額は算出できないが、課題整理が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
各部署において、施設管理や業務に係る委託の拡充等の検討を行った。このうち、契約管財課において隔年で実施している入札資格登録業務では、工事・設計の資格について共同審査機関に委託化することで461千円の削減効果を生んだ。			R4実績 効果額 (百万円)	0

No.	23	取組項目	電力入札の更なる導入について	
取組内容	電力の入札を随時拡大し、管理経費の削減に努める。		R4プラン 効果額 (百万円)	5
効果額設定の考え方				
電力の入札を拡大することによる施設の経費削減額を効果額として設定した。				
令和4年度の取組内容				
電力入札については、平成24年度からの電力小売り一部自由化に伴い順次導入を進めてきたが、燃料価格の高騰に伴い、令和4年度に入ってからには殆どの新電力事業者が受注できない状況になり、また下半期からは北海道電力の新規受付も停止となったため、随意契約せざるを得なくなり、競争性を確保できず効果を出せなかった。			R4実績 効果額 (百万円)	▲1

No.	24	取組項目	ESCO事業の導入について	
取組内容	ESCO事業の導入が可能な施設を検証し、導入を進める。 (ESCO事業とは、ESCO事業者が建物の省エネルギー診断をはじめ、省エネルギー導入のための設計・施工・導入設備の保守運転管理などの包括的なサービスを提供し、顧客は光熱水費の削減分から一定割合をサービスに対する報酬としてESCO事業者を支払うもの)		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では導入可能性の対象施設が不明のため、効果額は算出できないが、導入可能性の検討が一定程度進んだ段階で効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
ESCO事業自体は、老朽化した施設ではエネルギー効率が悪いなどから、現状では本市で導入することは難しい状況であるが、照明のLED化の推進による光熱水費のコスト削減については引き続き検討することとなった。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	25	取組項目	清掃事業所保有車両の見直し	
取組内容	現状の車両の老朽化による修繕費の増大や、車両更新時期を迎える車両が多いことから、「車種の統一化による運行体制の円滑化や消耗資材の抑制」等により、車両関係経費の縮減を進める。		R4プラン 効果額 (百万円)	1
効果額設定の考え方				
老朽化した車両の更新により車両体制を見直すことに伴い発生した効果額1百万円が、次年度以降も引き継がれるものとして設定した。				
令和4年度の取組内容				
令和3年度から不法投棄監視業務用リース車両のうち1台を普通トラックから軽トラックに変更し、リース料などの減額を図ってきているが、平成17年度登録で老朽化した塵芥車の修繕費用が高んだため、効果額を出すことができなかった。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	26	取組項目	消防車両配備の在り方を検討	
取組内容	消防車両整備計画において各消防車両の整備を計画的に進めているが、市全域の消防力を検証した上で、その配備内容及び導入時期を検討する。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
プラン策定時点では減車が具体化しておらず、効果額は算出できないが、一定程度減車の可能性が見込める段階で効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
令和4年度に減車予定であった後方支援車（消防課所属車両）1台を計画どおり減車した。（令和3年3月の減車分と合わせ、維持管理費用減による効果額は354千円）			R4実績 効果額 (百万円)	0

No.	27	取組項目	補助金等の見直し	
取組内容	「補助金等の見直しに関する指針（平成27年10月策定）」に基づき、3年ごとに「公益性」、「必要性」、「妥当性」、「有効性」の観点から検証を行い、継続的に見直しを検討する。		R4プラン 効果額 (百万円)	1
効果額設定の考え方				
予算編成などにおいて継続的に補助金の検証を行う中で、一定程度の見直しを行うことにより効果額が発生するものと考え設定した。				
令和4年度の取組内容				
予算編成時に内容を精査し、見直しの必要な点がないか確認した。			R4実績 効果額 (百万円)	—



No.	28	取組項目	国・道補助事業における本市単独上乗せ分の検討	
取組内容	本市の厳しい財政状況を踏まえ、国・道補助事業における本市の単独上乗せ分について、その費用対効果を十分に検証した上で、上乗せ分の削減や他事業への転換などの検討を行う。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では市単独の上乗せ事業の見直し可否は未定であることから、効果額は算出していないが、市単独補助に至った経緯や事業の優先度、必要性などを勘案した上、見直しの方向性が見えた段階で効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
参議院議員通常選挙においては、経費削減に努めた結果、これまで同様、本市の単独上乗せをすることなく執行経費委託費内で執行することができた。このほか、単独の上乗せ事業としては「こども医療費助成」などが想定されるが、縮小の方向で検討を行っている事業はない。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	29	取組項目	自立支援事業の促進	
取組内容	効果的な自立支援事業を展開し、支援が必要な方々の社会参画を促進する。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
自立支援事業を促進することにより、結果として扶助費の抑制につながるものが効果額として見込まれるが、具体的な算出が難しいことから設定できなかった。				
令和4年度の取組内容				
<必須事業>○自立相談支援事業（実施） ○住居確保給付金支給事業（実施） <任意事業>○就労準備支援事業（実施） ○家計改善支援事業（R1～実施） ○子どもの学習・生活支援事業（R1～実施）（子育て世帯と一体実施） ○一時生活支援事業（未実施） 必須事業のほか、任意事業として就労準備支援事業及び家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業の計3事業を実施し、様々な理由により生活に悩みを抱える相談者の状況に寄り添い、支援を適切に行ってきたものであり、計画的に取り組めた。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	30	取組項目	特別会計の整理（住宅特会、産廃特会の一般会計への移行）に向けた検討	
取組内容	各特別会計の設置の経緯を十分に踏まえながら、業務の改善及び経費縮減に向けて、各特別会計の一般会計への移行を検討する。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定段階では特別会計が継続しているため効果額を算出しなかったが、各特別会計を一般会計に取り込むことにより、消費税の納付義務がなくなるとともに、担当課における消費税関連業務が省力化できることから、その消費税額が効果額となる見込み。				
令和4年度の取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>産廃特会については令和元年度末で廃止した。（効果額は最終消費税納付額752千円）</li> <li>住宅特会については業務改善に資することなどを踏まえ、廃止に向けた検討を継続中である。</li> </ul>			R4実績 効果額 (百万円)	1

No.	31	取組項目	第3セクターに対する適切な関与	
取組内容	現在の収支状況及び業務内容を分析し、より効率的な運営となるように市として必要な対応を検討する。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時には見直しが必要な状況がなく効果額は算出していないが、本市から業務委託や補助金等が支出されている第3セクターもあることから、所管する各部署において毎年度経営状況の把握等を行う中で効率的な運営に向けて見直しが必要なものが生じた際には、それを効果額として設定することを想定。				
令和4年度の取組内容				
各所管部において、6つの第3セクター（おたる自然の村公社、小樽水族館公社、マリンウェーブ小樽、小樽観光振興公社、小樽開発埠頭、小樽駅前ビル）の経営状況等を把握し、国等の補助制度活用や経費削減の助言を行うなど、適切な関与に努めている。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	32	取組項目	指定管理者制度の更なる導入検討について	
取組内容	市民ニーズに対応したサービスの提供や、民間の能力やノウハウの活用など、効果的・効率的な管理運営となるように、指定管理者制度の未導入施設について、導入の検討を行う。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時には新たな導入施設が定まっていないため効果額は計上しておらず、導入検討が進む中で効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
施設等の所管部において導入可能な施設の検討をしているが、令和4年度に新規導入した施設はなかった。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	33	取組項目	市債発行額の抑制	
取組内容	社会情勢の変化や災害などへの対応など、市債の更なる活用が必要となる可能性がある中、安定的な財政運営を確立するため、予算編成過程における財源確保の取組や事業費の精査、優先度の見極めを進めるとともに、効率的な事業執行や一般財源の状況を勘案しながら、可能な限り市債発行額の抑制に努め、将来負担を考慮した財政規律を堅持する。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
市債発行の抑制により、毎年度の公債費負担の平準化と縮減が図られるが、今後の公共施設の老朽化対策等に必要な市債発行見込みがプラン策定時点では見込めていないことから、効果額は算出していない。				
令和4年度の取組内容				
市債の発行は財政需要に対応するために必要であるが、将来負担を増やさないためには、発行額を元金償還額以内に収めることが望ましい。令和4年度は、一般会計の元金償還額4,513百万円に対し、市債発行額は3,664百万円であり、年度末残高を抑制できた。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	34	取組項目	PPP/PFIなど、民間活力の導入を検討	
取組内容	公共施設の建替え及び管理運営等に民間活力を導入するため、PPP/PFI導入検討指針を策定するなど、導入に向けた検討を行う。		R4プラン 効果額 (百万円)	—
効果額設定の考え方				
プラン策定時点では、老朽化した公共施設の具体的な再編案が策定されていないことから効果額は計上していないが、長寿 命化計画の策定後、民間活力の導入の可能性など事業手法を比較検討していく中で、効果額を算出していくこととした。				
令和4年度の取組内容				
令和4年12月に、施設整備規模や運営・維持管理規模の大きな事業について検討を必須とする「PPP/PFI手法導入優先的検討指針」を策定し、議員勉強会や庁内周知、ホームページ掲載等を行った。			R4実績 効果額 (百万円)	—

No.	35	取組項目	経費全般の削減	
取組内容	予算編成作業時等において、更なる事務事業の見直しを行い、一般財源を確保する。 ※経費区分ごとに目標額を設定 (一般管理費20百万円、施設関係経費34百万円、行政経費160百万円、補助費等16百万円)		R4プラン 効果額 (百万円)	230
効果額設定の考え方				
令和3年度から「経常費全般の削減」「臨時費全般の削減」「事務用消耗品の一元管理（事務経費の集約）」を本取組に統 合し、経費区分ごとの縮減目標を設定した。				
令和4年度の取組内容				
予算編成作業時等において、事務事業の見直しや経費の精査を行い、一般財源の確保に努めた。			R4実績 効果額 (百万円)	82